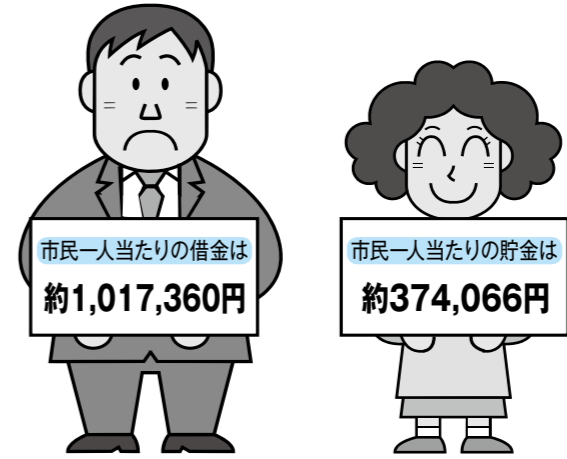


# 255億円の借金を払うのは、私達と子どもと孫です！



参考

- 平成28年度末の見込み
  - 市の借金 254億5,741万円
  - 市の貯金 93億6,026万円
- 平成28年2月末の人口
  - 25,023人（住民基本台帳）

■一般会計における借入金残高は平成28年度末には、平成27年度末に比べ、4億4,318万円増加する見込みです。

## 江田島市の借金と貯金

### (借 金)

区 分		平成26年度末 現 在 高	平成27年度末 現 在 高 見 込 額	平成28年度末 現 在 高 見 込 額
一 般 会 計	公 共 事 業 等 債	18億501万円	15億1,378万円	12億7,022万円
	公 営 住 宅 建 設 事 業 債	6億3,423万円	5億7,107万円	5億1,045万円
	学 校 教 育 施 設 等 整 備 事 業 債	8億3,364万円	7億7,286万円	7億1,226万円
	一 般 単 独 事 業 債	38億9,111万円	43億8,216万円	55億6,060万円
	辺 地 対 策 事 業 債	9,707万円	6,699万円	4,218万円
	過 疎 対 策 事 業 債	37億4,374万円	32億4,744万円	28億8,756万円
	減 税 補 て ん 債	2億223万円	1億7,223万円	1億4,172万円
	臨 時 財 政 対 策 債	70億3,665万円	71億5,979万円	72億9,750万円
	そ の 他	4億1,333万円	3億1,136万円	2億1,837万円
	小 計	186億5,701万円	181億9,768万円	186億4,086万円
特 別 会 計	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業 債	7,508万円	6,096万円	4,786万円
	地 域 開 発 事 業 債	2億4,287万円	1億721万円	0円
	事 業 債 ( 宿 泊 施 設 事 業 )	1億2,724万円	8,558万円	4,317万円
小 計	4億4,519万円	2億5,375万円	9,103万円	
企 業 会 計	下 水 道 事 業 債	59億2,470万円	56億4,549万円	53億9,200万円
	事 業 債 ( 水 道 事 業 )	15億1,051万円	13億9,668万円	13億3,352万円
	小 計	74億3,521万円	70億4,217万円	67億2,552万円
借 入 金 残 高		265億3,741万円	254億9,360万円	254億5,741万円

### (貯 金)

区 分		平成26年度末 現 在 高	平成27年度末 現 在 高 見 込 額	平成28年度末 現 在 高 見 込 額
基 金	財 政 調 整 基 金	47億4,504万円	54億4,282万円	51億3,432万円
	減 債 基 金	9億3,912万円	9億4,042万円	9億4,172万円
	そ の 他 目 的 基 金	33億5,241万円	32億9,237万円	32億8,422万円
基 金 残 高		90億3,657万円	96億7,561万円	93億6,026万円

# 厳しく予算を チェック

平成28年第1回江田島市議会定例会本会議（2日目）において、予算審査特別委員会を設置し、常任委員会所管ごとの3分科会に平成28年度予算審査を付託しました。3分科会は、2月25日から3月3日まで開催し、慎重に審議した結果、原案どおり可決しました。

## 総務分科会

2月29日および3月1日開催。所管は、総務部、企画部、危機管理監、会計課、議事事務局、監査委員、選挙管理委員会、公平委員会、固定資産評価審査委員会および消防本部。

### 個別意見（抜粋）

①国立社会保障・人口問題研究所の平成25年3月推計によると、2040年の江田島市の人口推計は1万3816人である。今後の行政運営において人口減少は深刻な問題であり、ハード面での投資は必要最小限に抑え、少

子高齢化対策を充実させる必要がある。第2次総合計画および総合戦略にある「縁」による地方創生プロジェクトに掲げた目標の実現に向け、新たに創設する地方創生参与が十分に活躍できる組織の構築とともに庁内横断的な連携を一層推進するよう努められたい。

②トータル収納サービス導入事業については、初期導入経費、ランニングコストは職員1人分の人件費に相当する事業費である。全庁的な事務効率化および人事配置等、費用対効果を十分精査すること。

③地域の課題解決に寄与してもらうことを目的に、

初めて地域おこし協力隊制度を利用する。最終的に江田島市に定住していただくには生活基盤の確保が求められ、協力隊員が任期後も定住できる環境づくりの構築に努められたい。

④不公平感が指摘されているまちづくり協議会のあり方については、市としての統一的理解を示し、補助金についても各まちづくり協議会が納得する算定基準を示されたい。

⑤消防力適正配置調査においては、江田島市における総合計画・総合戦略特に市民生活の安心・安全を担保する方向性を堅持し、連携中枢都市圏制度における広域連携を視野に最適な消防システム構築に努められたい。

## 文教厚生分科会

3月2日および3月3日に開催。所管は、市民生活部、福祉保健部および教育委員会。

### 個別意見（抜粋）

①大柵高校魅力化事業に

については、公営塾の運営を含め市内全域の生徒が利用可能となるよう努められたい。

また、大柵中、中町小をモデル校に指定したICT活用事業については、情報活用型授業を中心とした教育を推進するよう努められたい。

②認定こども園の再編整備、乳幼児医療費助成制度、児童福祉扶助費等の拡充を図り、子育て支援制度の充実に努められたい。

③多文化共生相談員を早期に確保し、運用については、外国人市民交流推進協議会との連携を図り、外国人相談者の利用しやすい体制づくりに努められたい。

④市税・保険料等の徴収については、更なる徴収率の向上に努め、公平性を保つよう努力されたい。

## 産業建設分科会

2月25日および2月26日開催。所管は、土木建築部、産業部、農業委員会および企業局。

### 個別意見（抜粋）

①国交省が新たに検討する「準公営住宅」の仕組みは、全国で増え続ける空き家を有効活用することで公営住宅の機能を補い、自治体の財政が厳しい、自治体の財政が厳しくなる中で、公営住宅の新設費用を抑える効果も見込んでいる。制度の詳細設計をまとめたうえで、平成29年（2017年）の通常国会への関連法案提出を目指すとしている。

また、全国市長会は平成27年（2015年）11月、国に対して「民間賃貸住宅を活用した公営住宅制度の補完策」を求め、要望を取りまとめている。

こうした動向を注視しながら、公営住宅整備、空き家対策の検討に努めること。

②下水道については、経営改善への取り組みとして整備事業計画（維持修繕等含む）、財政計画をもって、自己責任の明確化、市民等への理解と協力を得ることにおいても必要不可欠である「経営健全化プログラム」を策

定するよう努められたい。

③下水道事業については、合併後11年が経過し、未整備地区がかなり残っている中で、受益者分担金が江田島町と他3町の2制度あり問題となっている。このことについては、既設置世帯と新たに設置する世帯および未接続（継続しない）世帯との不公平感が生じるため、公平性を確保したうえで、市民の理解を十分に得るよう強く求める。

④人口減少が進む中、産業創出や工場誘致の推進、耕作放棄地対策として優良農地の集積や農業団地を作るなど農業振興を図られたい。また、国の社会情勢や農業・農地に関わる情勢、そして本市の農業の現状や将来を鑑み、本市の農業が魅力的な地域づくりを担う中心的産業となるような計画の作成に努められたい。